

申請書類に添えて、提出願います。

申請期間：認定訓練を修了した日の翌日から起算して原則 2 か月以内(必着)

事業所名【 】

チェック		申請様式番号・様式名	備考
①	—	人材開発支援助成金（建設労働者認定訓練コース（賃金助成）支給申請書（建認様式第4号）	
②	<input type="checkbox"/>	支給要件確認申立書（共通要領様式第1号）	
③	<input type="checkbox"/>	支払方法・受取人住所届（帳票種別32850）	初回申請時に提出。登録済みの口座を変更する場合は改めて提出 通帳のカタカナ表記の面、当座預金は手形帳・小切手帳等の写し
④	<input type="checkbox"/>	「人材開発支援助成金支給申請書」等の写し	
—		石川労働局（県内ハローワーク含む）では、支給申請書等の提出者が申請事業所の事業主、従業員等あるいは提出 代理人（代行者）であるかを確認するため、 窓口で支給申請書等を提出していただく際は 、「雇用関係助成金支給申 請書等の提出者（手続き者）の確認について」により 提出者本人の身分確認を実施しておりますので、ご協力をお願い します。	

・管轄安定所が金沢所・津幡所の事業所の方は、石川労働局職業安定部職業対策課に出来るだけ持参いただくか、簡易書留等の必ず配達記録が残る方法で提出してください。※重要：到達日が受付日となります。
管轄安定所が小松所・七尾所・羽咋所・加賀所・白山所・輪島所・能登所の事業所の方は、管轄安定所に申請してください。

- ・計画届の提出や支給申請時に**審査に必要な書類が不足している場合は受付できませんので、必ず提出前に当該チェックリストでご確認**ください。
- ・石川労働局に提出した書類については、助成金の支給が終了した後も5年間保管してください。また、石川労働局や会計検査院による地検査が行われることがありますので、その際は書類の提出等にご協力いただくようお願いします。
- ・虚偽の申し立てがあった場合は、不正受給として処分され、処分の日から起算して5年間は、雇用関係助成金は支給されません。また、給された助成金の返還に加え、延滞金及び返還を求めた額の2割に相当する額の合計額が請求されるとともに、原則事業主名等が公表されます。